

第 2 期松浦市 まち・ひと・しごと創生総合戦略素案の策定にあたって

1. 第 1 期松浦市総合戦略の評価について

(1) 人口ビジョンについて

- 2019年9月1日現時点での松浦市の人口：22,658人
- 人口ビジョン目標（2020年）：22,088人
- ⇒ 目標を達成見込みであるため人口ビジョンは現状を維持
- 2040年：17,718人（社人研推計+3,000人）

(2) 基本目標の K P I について

① しごとの創生 < 達成 3、未達成 1 >

- i) 市内従業者数：達成（1,726人／1,802人）
- ii) 企業誘致による雇用者数：達成（150人／166人）
- iii) 創業者数：未達成（40人／27人）
- iv) 年間交流人口：達成（85万人／86.4万人）

② ひとの創生 < 未達成 4 >

- i) 合計特殊出生率：未達成（2.07／1.79）
- ii) 国語・算数（数学）理解度：未達成（80.0％／78.6％）
- iii) 転出者抑制（15歳～44歳）：未達成（20％／0.1％）
- iv) 転入（本市を選択）：未達成（100世帯／44世帯）

③ まちの創生 < 達成 1、未達成 2 >

- i) 健康寿命：未達成（健康寿命延伸／健康寿命短縮）
- ii) 住宅奨励制度活用：達成（10棟／27棟）
- iii) 空き家の活用件数：未達成（10棟／8棟）

【成果が上がった内容】

- 企業支援、企業誘致による雇用の創出、体験型観光支援等による交流人口の拡大
- 住宅奨励制度整備による居住地として選ばれるまちづくり

【成果が上がらなかった内容】

- 合計特殊出生率の改善
- 転出者の抑制と転入者の増

⇒ 「しごと」、「まち」の分野では、事業、成果ともに順調に進捗しているものの、

「ひと」の分野では、「ひと」分野で実施している事業や「しごと」「まち」の成果が、「ひと」分野の成果の波及に至っていない。

2. 国の第2期総合戦略について

- 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」においては、第2期総合戦略において、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を2020年度以降にも継続し、「継続を力にする」という姿勢でステップアップを進めるとしている。
- また、現行の4つの基本目標については基本的に維持しつつ、新たな視点も踏まえ必要な見直しの実施を想定している。
 - ＜基本目標＞
 - ①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ②地方への新しいひとの流れをつくる
 - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- 国においては、新たな視点として、「地方へのひとの流れの強化」として関係人口の創出・拡大やS o c i e t y 5.0の実現に向けた技術の活用、S D G sを原動力とした地方創生、女性・高齢者・外国人など「誰もが活躍できる地域社会をつくる」などが謳われている。

3. 県の第2期総合戦略について

- 第1期総合戦略で一定の成果が得られた分野においては、現在の取組を継続し、より高い効果が得られるよう施策の充実・深化や、量的な確保に努める
- 十分な成果が得られていない分野においては、その要因について更に分析を深め、足らざる取組の追加拡充に努める
 - (第1期の検証)
 - ・雇用創出が図られたものの、それが人口減少の改善に結びついていない
 - ・新規学卒者の県内就職率に目立った改善が見られない
 - ・県内就職促進、人材確保や結婚・子育てに関する環境づくりについて、民間企業や県民を含めた意識共有が不足
 - ・近年、特に女性の転出超過が拡大傾向にある。
 - ・合計特殊出生率は高い水準にあるが、伸び悩みの状況

↓

 - (第2期の方向性)
 - ・雇用創出効果を人口減少の抑制につなげるための「しごと」と「ひと」のマッチング
 - ・県外に転出された方に対するUターン対策の一層の充実・強化
 - ・若者の受け皿となる魅力的な働く場の創出や交流人口の拡大
 - ・ふるさとで活躍することの重要性についての理解を得るための施策強化
 - ・女性の県内定着、子どもを産み育てやすい環境の整備、取組の充実、強化
 - ・2040年問題への対応、S o c i e t y 5.0、S D G s、関係人口など新しい視点の積極的な取り入れ

4. 松浦市第2期総合戦略について

○人口ビジョン…現計画を維持

- ・2030までに合計特殊出生率を2.20まで引き上げ
- ・2040までに社会移動における転出超過の解消
⇒2040年人口：17,718人
2060年人口：15,161人

○まち、ひと、しごと施策の継続した実施とPDCAサイクルの定着

- ・各種事業により、顕在化しつつある事業成果を定着させるために、各分野における施策については継続して実施するとともに、各事業効果の最大化に向けた、PDCAサイクルの定着を図る

○人口減少に直結する「ひと」分野の施策強化

- ・「まち」、「しごと」における事業成果が結びつく「ひと」分野への成果の波及については、第1期の検証のとおり、一定の時間を要するが、結婚・出産・子育て・教育環境の整備、Uターン増や転出者の抑制に直結する施策についてはより一層の強化を図る

○人口減少時代への対応のための施策

- ・総合戦略は、人口減少の抑制についての施策で構成されるものであるが、2040年問題への対応について、国・県の第2期戦略策定においても触れられているところであり、人口減少社会に対応するまちづくりについても、減少抑制の土台として総合戦略として捉えておくべき施策である。

○新しい視点の導入について

- ・関係人口の創出、拡大やSociety5.0に通じるIoT技術の導入促進、SDGsの考え方の導入についても、各種施策、事業の成果を最大化するため、積極的に取り入れていく。